

和58年3月10日から平成14年1月17日までに建設された住宅は新たな防音工事の補助対象となりますが、うるささ指数85未満の区域については、いまだ防音工事の補助対象外とされているのが現状です。

問二、防音工事の告示(平成14年1月17日)までの見直しについて告示見直しについて告示の撤廃または、新築防音工事が該当するか。

問三、住宅だけでなく店舗及び事務所等の防音工事ができるよう県はこれまで政府に要請した経緯はあるか。

問四、電気代の国庫負担について

答一、二、三、四(知事)、県はこれまで、涉外知事会を通じて、政府に対し、区域指定後の新築住宅等も対象するよう住宅防音工事対象区域等の拡大や、事務所・店舗等も対象とするよう防音工事対象施設等の拡大及び光熱費等の防音施設維持管理費の全額国庫負担等について、要請してきております。住宅防音工事助成制度の拡充及び区域の拡大等を政府に対し要請してきております。

三 車庫証明書抹消手続きの簡素化について

問一、これまでのシステムでは、陸運事務所で車両を抹消しても、最寄りの警察署に抹消登録証明書を提出し車庫証明書を抹消しなければ、何十年も管理場所として残り、新たな車庫証明を取る事ができない。陸運事務所の車両抹消証明が確認された時点で、オンラインで接続することにより自動的にもよりの警察で車庫証明が抹消できるシステムの構築はできないか。

答一(警察本部長)、平成3年の本システムの開始時は、陸運事務所

とのオンライン化がなされていなかったため、陸運事務所で車両を抹消しても、警察の車庫管理システムにはデータが残ったままでありました。現在においては、陸運事務所と抹消車両に関するデータのオンライン化がなされており、陸運事務所と抹消を行えば、警察の車庫管理システムのデータも自動に消去されるシステムとなっております。抹消登録証明書の提示は必要ではありません。

四 離島航路船舶について

問一、各離島貨客船の運航管理の業務について

答一(企画部長)、一般旅客定期航路事業等の許可、運賃の認可及び貨物を運送する内航海運業の登録、使用船舶の変更登録など運航管理にかかる許認可及び指導監督等は、国の所管となっております。

問二、航路事業の赤字補てん航路維持に関する費用について

問三、県内離島において原油高に伴い県が負担する予算と補助金の増額について

原油高に伴って燃料費なども考慮する。県内の造船所を使用した方が経費も節減できる。県から事業者に対してそういった指導ができないかどうか。



答二、三(企画部長)、県においては、離島航路補助制度により、航路事業により生じた欠損額を国及び市町村と協調して補助しております。

離島航路制度は、燃料費・船舶修繕費・船舶リース料等の支出費用と旅客・貨物運賃等の収入との差額、いわゆる欠損額を補助するものであり、原油価格高騰による燃料費増加分の赤字欠損額についても補助を行っているところであり、今後とも離島航路の実情を踏まえながら、その維持確保に努めてまいりたいと考えております。

問四、離島航路船舶のドック代金について

答四(企画部長)、補助対象の離島航路を運航する14事業者(19隻)の平成20年度におけるドック時費用の合計は約2億7千万となっております。ドックの受け入れについては、14事業者中県内造船所を利用が7業社、県外造船所を利用5業者となっております。

五旅券センター(パスポート)の簡素化について

問一、平成16年度の嘉手納町議会の一般質問でも取り上げました。嘉手納ロスターの中でパスポートが発給できる旅券センターを設置できないか、また市町村の役場の窓口でパスポート発給業務ができないか。

記者のメモ

市町村でも旅券発給を



○「パスポートの発給業務を市町村でも実施してほしい」と訴える中川京貴議員(自民・中頭郡区)。地方分権による県の権限委譲で市町村窓口でも発給できるようになったが、実施している市町村はなく、中部にも旅券センターがないことから「各市町村で実施すれば、すでにセンターのある宮古、石垣島以外の離島住民や申請書記入に不慣れなお年寄りにも喜ばれる。これこそ本当の住民サービスだ」と強調する。嘉手納町議のころから必要性を強調してきた長年の公約実現にまい進を宣言。

平成21年6月13日 沖縄タイムス

現在は地方分権の中で旅券法が改正され、県外では、市町村の窓口でも旅券業務ができるようになっております。平成18年よりパスポートの発給業務が全国的にできるようになっている。6月8日の県議会議員選挙に立候補する前に、私は知事に対して、是非、離島の住民への行政サービスの向上の中で、市町村においてパスポートが発給できる業務ができないか要望しましたが。

答一(観光商工部長)、平成18年3月20日の旅券法の改正により、旅券発給事務の市町村への事務移譲が可能となり、平成20年4月1日現在、全国では、13都道府県で実施されている。

沖縄県としても、旅券発給業務については、「地域に身近な行政は住民に最も近い市町村が担う」という地方分権の流れ及び「沖縄県行政改革プラン」の方針に沿って、市町村移譲を進めているところであり、離島を初めとする地域住民が所在市町村において旅券申請・交付ができるようになるため、住民の時間的・経済的な負担が軽減され、行政サービスの向上を図ることができると考えております。

重要 六子育てサービス支援について

来年7月に予定

療直し 費見直 単成 費助 成見 直し
市町村、関連条例改正へ

県議会一般質問
県議会(高嶺善伸議長) 十一月定例会は十日、一般質問三日目の質疑を行った。乳幼児や重度心身障害者の通院費に対し、一医療機関あたり月千円までの自己負担を求める県単医療費助成制度の見直しについて、伊波輝美福祉保健部長は二〇〇九年七月からの実施を予定していることを明らかにした。中川京貴議員(自民)への答弁。今後の見直し作業の進め方について、住民に直接助成金を交付している各市町村が、来年三月までに関連条例の改正手続きを実施。七月までの四カ月間で、自己負担が生じることを県民に周知すると説明した。県内市町村の窓口でもパスポート(旅券)の受け取りができるようになる時期について、仲田秀光観光商工部長は「希望している離島の意向を踏まえ、二〇一〇年四月の実施を予定している。協議が整った市町村について、権限移譲のため条例改正を行う」と述べた。

平成20年12月11日 琉球新報

中川議員の質問により県単医療費助成の見直しの実施をしている事が明らかになった

んでおりましたが、最終的には87億300万円となっております。

再質問

再問一、行財政改革の成功のかぎは、職員の意識改革が重要だと思いますが、集中改革プラン実行にあたり職員の理解は得られているか。

県民視点で問いかけ

記者のメモ

○：「本会議よりも職員が多い。半分は仕事に戻った方がいいのでは」。決算特別委で中川貴典議（自民）が待機する県職員（の多さに首をひねった。慎重、正確に答弁した

いという趣旨は理解できるが、果たして県民のためになるのか」。議会開会中、県側の市町村への対応が後回しになる現状を耳にし、自戒も込めた。質疑の在り方など、議会改革を検討する小委員会を設置を紹介し「知事や各部長が議会側と話し合う場も必要だ」。両輪とされる執行部にも県民視点で対話を呼びかけた。

平成20年10月20日 沖縄タイムス

例えば、プラン実行を推進するにあたり、無理な職員配置はないか。例えば部長が答弁していましたが、退職前に畑違いの部署への人事異動など、専門職・技術職はこの業種でプロを育てるといふ方向でやるべきだと、退職前の四、五年前の人事異動はいいかなものか。

「知事がこれまでの行革した経緯については高く評価いたしません。」

再答一（知事）、行財政の新たな深堀で改革をしつかりやらないと、数年先には行き詰まりが予想されますから、この4月からもう一度行財政改革プランを深堀りといいますが、しつかりやっていきたいと思えます。

再問二、県庁職員の配置について、適材適所に行われているか。

再答二（総務部長）、職員の適正、能力、経験等を基本に、仕事に取り組む姿勢、意欲等を見極めながら、個々人が能力を最大限発揮できるように、適材適所の配置を行っているところ。

三子育て支援について

私は、昨年の6月の一般質問でも取り上げております。医療費の無料化制度の小学1年（7歳未満）まで、引き上げていただきたいとその時の福祉保健部長の答弁で約13億円あれば、沖縄県すべての子供たちの医療費の無料制度が実施できる。しかし、福祉保健部の中では、県財政が緊迫する中、一定の利用者負担が必要との答弁でありました。

問一、医療費の無料制度を小学1年（7歳未満）までに引き上げるために、普通交付税で入ってくる傾斜配分（25億円）をあてることができぬのか。

答一（福祉保健部長）、乳幼児医療費助成事業の対象年齢拡大には、財政負担を伴うことから、現在の財政状況では拡充は難しいと考えております。

問二、沖縄特別振興対策事業費の中で、子育て家庭の就労支援モデル事業とあるが（平成17年～23年）その内容についてお伺いたい。

答二（福祉保健部長）、既存の公共施設等を活用したモデル的な保育施設を整備し、就労家庭の保育環境の向上や待機児童の解消を図ることを目的としており、当該施設に対し施設整備費及び運営費を補助する事業。

問三、沖縄特別振興対策事業費の中で、項目を作り、小学1年（7歳未満）までの医療費無料制度として子育て支援がでないか。

答三（福祉保健部長）、特別調整費は沖縄振興計画の趣旨を踏まえ配分されることから、対応には慎重な検討が必要であると考えております。

四 県営団地の安全対策について

問一、嘉手納町の県営団地は、いざ地震や火災・災害が発生した場合、町道に隣接する道路が一本しか無いために避難することが困難である。県民の生命と安全を守る立場から県の対応をお伺いしたい。

問二、県営団地から町道に抜ける道路整備が必要ではないか。
問三、県内における、嘉手納町の県営団地のような緊急時に避難するときに道路が一本しかない箇所の団地は何ヶ所か。



答、一、二、三（土木建築部長）、県営嘉手納高層住宅においては、歩行者用、入居者の車両の出入り用、緊急車両用の計3本の通路が避難に支障のないよう、町道水釜大木線等に接続してまいります。

五 沖縄の食文化である山羊生産に向けて県の取り組みについて

沖縄の山羊料理は全国的にも珍しく、行事に欠かせない食材として沖縄の伝統的な食習慣のなかで生まれ、はぐくまれてきました。県内の山羊生産農家や山羊料理店など関係者により受け継がれ、山羊の食文化の発展と継承を図るため、これまで努力を重ねてきましたが、全島山羊フェスティバルが途絶え、そのために山羊生産農家が、減少しております。私は、沖縄ブランドアグウ（豚）をはじめとする、沖縄にしかない全島山羊フェスティバルをふたたび開催し、山羊生産物を一同に展示即売し農家の生産意欲と県民の山羊の食文化に対する意識の啓発を図るため仲井真知事をはじめ県の協力を求めるために質問してまいります。

問一、山羊農家数の飼育状況について。（北部・中部・南部）

記者のメモ

ヤギの自家用屠畜を提案



○：一般質問で、ヤギ生産の取り組みをたじた中川京貴県議（自民）。ヤギの飼養は南部に多いものの、屠畜は名護食肉センターに限られている課題を指摘。施設整備に加え、獣医師の診断書で可能な自家用屠畜を提案し、「県を退職した獣医師が南部だけでも22人いる。OBを活用できないか。知恵を出せばできないことはない」と柔軟対応を促した。「全島山羊フェスティバル」の開催もアピールしてぜひ県知事賞、議長賞を」と呼び掛けたが、前向きな回答を引き出し、まずは一歩前進。

答一（農林水産部長）、本県におけるヤギの飼育状況は、平成19年12月末現在で、飼養戸数1512戸、飼養頭数9942頭となっております。そのうち、北部地域が546戸で3238頭、中部地域が276戸で2014頭、南部地域が367戸で2295頭となっております。

問二、山羊屠殺場について、県内において、現在名護食肉センターでしか山羊の屠殺ができず山羊農家は大変困っております。JA沖繩の5支店の山羊部会長は、県知事に対し沖繩県南部食肉センターの山羊の屠殺・解体の再開と安全な山羊肉供給体制確立を図るため要望しているが、改善されていない現状について。

答二（農林水産部長）、沖繩食肉センターにおける施設整備等を検討してまいりましたが、「と畜」頭数の確保や、採算性等の課題があり、現状では厳しいものと考えております。

結果

平成21年度6月の補正予算において、沖繩県食肉センター整備事業、豚屠畜処理棟・山羊屠畜処理棟（57億1700万円）が実現。（中川議員の質問に対し）

問三、山羊の屠畜においてBSE狂牛病検査をおこなった経緯について

答三（農林水産部長）、牛についてはBES、ヤギについては伝達性海綿状脳症（TSE）と呼ばれています。

平成8年と畜場法施行規則の一部改正によりTSEが検査対象となる疾病に指定されました。その後、国の通知により平成14年4月1

日からは、と畜場で屠殺される12ヶ月齢以上の綿羊及びヤギの頭蓋、脊椎及び胎盤、並びにすべての綿羊及びヤギの扁桃、脾臓、小腸、大腸の除去及び焼却が義務付けられました。本県では、平成17年10月1日から平成21年1月31日までに5392頭のヤギについてTSEスクリーニング検査を実施していますが、全て陰性。

問四、全国で、山羊によるTSE狂牛病に近い病気が、発生したことがあるか。

答四（農林水産部長）、神経系の異常を特徴とする「スクレイピー」がありますが、国内では発生報告は無い。

問五、BSEまたは、TSE狂牛病にともない、農家に山羊の屠殺料に検査負担が、かかっております。牛・山羊の屠殺・解体に県の助成制度ができないか。

答五（農林水産部長）、と畜場の利用者が負担することが基本であることから、と畜の費用の助成は困難である。

問六、全島山羊フェスティバルについて、全島山羊フェスティバルを開催をすることにより、農家の生産意識・資質向上が高まり、優良山羊等に仲井眞知事賞を初め、高嶺善伸議長賞・部長賞等、畜産農家育成・山羊愛好者普及の為、山羊文化沖繩県として取り組む必要はないか。私は山羊農家が増えることにより、草刈り等目的を持って適度な運動、ヤギと触れ合うことにより上手にストレスに対処することにより十分な健康維持を保つことができ、高齢者医療費にも十分貢献できると思えますがいかがでしょうか。

また県民一体の健康づくりのためスローガン「チャージャー沖繩応援団」が結成されました。それとリンクさせ、山羊を飼育することにより「健康長寿沖繩」を全体にアピールすることが出来ると思う。

知事、全島ヤギフェスティバル、1等1席は仲井眞知事賞ということでつけて頂いて、また1等2席は高嶺善伸議長賞ということでヤギ生産部会、全島ヤギフェスティバル、知事を先頭にお願ひしたいと思います。

答六（農林水産部長）、沖繩県としましては、ヤギを活用した地域活性化やヤギ文化の発展を図る上で、フェスティバルなどの開催は意義があるものと考えており、今後生産者、関係団体等と検討していきたい。

答六（知事）、全島ヒージャーフエスティバルの知事賞も、喜んで出させていただきますと思う。

六 福祉保健行政について

問一、福祉関係について 2歳までの乳幼児と重度心身障害者に対する県単医療費助成制度の見直しについては、私も一部負担を認めるべきではないと白紙撤回を11月定例会の一般質問において強く要請していたが、当局においては、制度見直しの実施については、当面延期することとしたものであります。私は、白紙撤回を求めております。仲井眞知事を初め、県の職員と48名の県議会議員が英知を結集し、知恵を出し合っって予算を確保することにより、小学一年生（7歳未満）までに拡大すべきだと思いますが、知事の見解をお伺ひしたい。

答一（福祉保健部長）、経済情勢の悪化などの環境変化を踏まえ、当面延期することといたしました。厳しい状況は変わらないことから、引き続き必要な検討を行っていききたい。

補償金より漁業 「生活守りたい」

鳥島射爆撃場視察に同行

久米島東の真泊港を出港して約30分。時速20km（約37km/h）で北に針路を取るレジャー船の目前に白っぽい岩山が見えてきた。「鳥島です」。操縦席に座る案内役の友寄晃さん（51）が指さした。島影が大きくなるにつれ、岩肌に突き刺さった砲弾が確認できる。「以前は緑が多く、漁船が休憩したり、なまり節を作ったりしていた」という島は見る影もなく荒れていた。1995年には劣化ウラン弾1520発が誤射された。県議会の経済労働委員会の視察に同行した。（政経部・吉田伸）＝1面に関連



荒れ果てた島を見つめる県議会経済労働委員会の射爆撃場視察団
＝29日、久米島町・鳥島射爆撃場（下地広也撮影）

漁協が設置したパイオを通ると、操縦席のGPSモニターは船が赤線の円内、米軍の提供水域に入っただことを示した。「六年前はパイオで操業する漁船がホバリングする米軍ヘリに威嚇された」。久米島漁業協同組合長の棚原哲也さん（56）は説明する。鳥島から五・五キロは米軍の提供水域。狭いスペースにパイオが並ぶ。「黒潮が流れ、カジキやシイラが釣れる県内有数の好漁場。返選してもらって、補償金より漁業で生活したい」と棚原さん。県漁連の下地敏彦

県議会が返還へ方向性

会長が「漁業者の誇りがある」と続けた。二十代から四十五歳までの組合員でつくる青壮年部の後押しも受け、「後継者もそろっている」。棚原さんは強調する。約四万平方メートルの鳥島はすべて町有地で年間使用料は約百八十六万円。組合員二百人のうち漁業補償対象者は百二十人だ。全面返還を求めた漁協や町の真意を確認しようと町役場を訪れた県議会の委員らが「条件闘争か」と問うと、大田治雄副町長は「漁民の水揚げの方が何十倍も効果上がる」と答えた。町観光協会長でもある大田副町長は、本島からの釣り客増加や提供水域に伴う空域返還で、久米島一那覇間の航空運賃の低減のメリットも訴えた。視察後、玉城ノブ子委員長は「議会も漁民の熱意に応えたい」と話し、自民県連会長の具志孝助委員も「なすき、一補償でなく、しっかりと生業でやっていくことが一番だ」と述べた。県議会全体で返還を求める方向性が見えてきた。



島の周辺に散らばる砲弾＝29日、久米島町・鳥島射爆撃場（下地広也撮影）